2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名	株式会社タダノ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6395	URL	https://www.tadano.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	氏家　俊明
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 コーポレート本部長	(氏名)	橋本　勝久　　(TEL) 087-839-5601
配当支払開始予定日	―		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	277,780	15.5	27,742	151.0	25,168	218.4	18,985	44.0
2025年12月期第３四半期	240,547	13.1	11,054	△43.0	7,904	△53.9	13,186	50.2

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期 23,012百万円(76.2%) 2025年12月期第３四半期13,063百万円(34.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	150.02	―
2025年12月期第３四半期	104.33	―

(注)2026年12月期中間期において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	455,247	224,238	49.2
2025年12月期	458,599	206,189	44.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期 224,118百万円　　2025年12月期 206,104百万円

(注)2026年12月期中間期において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	18.00	―	26.00	44.00
2026年12月期	―	17.00	―		
2026年12月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	8.7	32,000	71.6	28,000	84.3	20,000	8.1	157.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	129,500,355株	2025年12月期	129,500,355株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,737,658株	2025年12月期	3,143,928株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	126,554,687株	2025年12月期３Ｑ	126,398,682株

（注）当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（タダノ・グループ従業員持株会専用信託）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2026年12月期３Ｑ 788,500株、2025年12月期 1,039,700株）。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期３Ｑ 919,680株、2025年12月期３Ｑ 868,760株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（企業結合等関係） …… 12

１．経営成績等の概況

当中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、中東情勢を中心とした地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、車両搭載型クレーンが減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加、また、2025年７月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の運搬機械の売上も加わり、999億６百万円（前年同期比124.3%）となりました。海外向け売上高は、中東・欧州が減少したものの、その他の地域が増加し、1,778億７千４百万円（前年同期比111.1%）となりました。この結果、総売上高は2,777億８千万円（前年同期比115.5%）、海外売上高比率は64.0%となりました。

売上増加に加え、米国関税の還付等もあり、営業利益は277億４千２百万円（前年同期比251.0%）、経常利益は251億６千８百万円（前年同期比318.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億８千５百万円（前年同期比144.0%）となりました。

セグメント別の状況（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、地域別売上高とは異なります。

１）日本

車両搭載型クレーン・高所作業車が減少したものの、建設用クレーンが増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、売上高は1,759億８千８百万円（前年同期比123.7%）、営業利益は214億８千４百万円（前年同期比152.9%）となりました。

２）欧州

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は804億１百万円（前年同期比111.1%）、営業利益は19億５千８百万円の損失（前年同期54億１百万円の営業損失）となりました。

３）米州

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は1,151億３千万円（前年同期比118.9%）、米国関税の還付等もあり、営業利益は75億７千５百万円（前年同期比432.6%）となりました。

４）オセアニア

主に建設用クレーンの売上が増加し、売上高は121億３千５百万円（前年同期比136.1%）、モデルミックス等の影響もあり、営業利益は３億６百万円（前年同期比50.7%）となりました。

５）その他

主に建設用クレーン・高所作業車の売上が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上が加わり、売上高は79億３千６百万円（前年同期比155.7%）、営業利益は５億４千２百万円（前年同期比199.3%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。なお、「運搬機械」の項目については、2025年７月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の品目が加わったことに伴い新設したため、対前年同期増減率を記載しておりません。

１）建設用クレーン

日本向け売上高は、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響もある中、大規模工事の実施・計画等もあり、343億４千５百万円（前年同期比116.7%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始めるなか、中東情勢の影響があったものの為替影響等により、1,234億３千６百万円（前年同期比108.4%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,577億８千２百万円（前年同期比110.1%）となりました。

２）車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、120億９千４百万円（前年同期比93.3%）となりました。海外向け売上高は、185億９千９百万円（前年同期比122.7%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は306億９千３百万円（前年同期比109.1%）となりました。

３）高所作業車

日本向け売上高は、176億４千９百万円（前年同期比104.6%）となりました。海外向け売上高は、47億６千３百万円（前年同期比125.3%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は224億１千２百万円（前年同期比108.4%）となりました。

４）運搬機械

運搬機械の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収により、94億８千２百万円（前年同期比－%）となりました。

５）その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収もあり、574億９百万円（前年同期比126.3%）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比べ33億５千１百万円減少の4,552億４千７百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加174億４千５百万円があったものの、現金及び預金の減少76億９千５百万円や受取手形、売掛金及び契約資産の減少138億４千１百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末と比べ214億円減少の2,310億８百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少103億９千７百万円や電子記録債務の減少35億４千万円に加え、短期借入金の減少31億２千６百万円や長期借入金の減少26億１千３百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末と比べ180億４千９百万円増加の2,242億３千８百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加135億４百万円やその他有価証券評価差額金の増加43億１千２百万円があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績の見直しを行ったところ、前回予想に対し、売上高は下回るものの、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は上回る見通しとなりました。これにより、2026年２月10日発表の2026年12月期通期連結業績予想を変更することとしました。

2026年12月期通期連結業績予想の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	400,000	25,000	22,000	14,000	110.80
今回発表予想（Ｂ）	380,000	32,000	28,000	20,000	157.78
増減額（Ｂ－Ａ）	△20,000	7,000	6,000	6,000	
増減率（%）	△5.0%	28.0%	27.3%	42.9%	
（ご参考）前期実績（2025年12月期）	349,477	18,648	15,192	18,496	146.35

なお、10月以降の前提レートは、158円/ドル・184円/ユーロとしております。

また、期末配当予想につきましては、配当方針と通期業績の結果等を踏まえ判断する予定であることから、現時点では変更しておりません。

＜配当方針＞

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。配当については、重要経営課題の一つと捉え、配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施することを基本方針としています。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,842	74,146
受取手形、売掛金及び契約資産	62,002	48,160
電子記録債権	10,468	10,479
商品及び製品	68,870	74,110
仕掛品	50,888	63,734
原材料及び貯蔵品	36,957	36,316
その他	18,582	14,927
貸倒引当金	△767	△477
流動資産合計	328,844	321,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,457	31,882
機械装置及び運搬具（純額）	11,812	12,401
土地	27,807	29,602
リース資産（純額）	1,203	1,109
建設仮勘定	6,535	3,638
その他（純額）	6,216	6,264
有形固定資産合計	82,032	84,899
無形固定資産		
のれん	9,857	9,060
その他	16,767	15,477
無形固定資産合計	26,624	24,537
投資その他の資産		
投資有価証券	11,631	17,402
繰延税金資産	6,092	4,674
その他	3,677	2,638
貸倒引当金	△305	△304
投資その他の資産合計	21,096	24,411
固定資産合計	129,754	133,848
資産合計	458,599	455,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,946	27,548
電子記録債務	6,751	3,211
短期借入金	53,215	50,088
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	1,955	1,934
未払金	9,360	7,701
未払法人税等	2,079	5,659
製品保証引当金	6,575	5,698
その他	25,147	23,756
流動負債合計	158,032	140,599
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	57,202	54,588
リース債務	3,644	3,403
繰延税金負債	2,825	2,288
再評価に係る繰延税金負債	2,173	2,173
退職給付に係る負債	11,696	11,167
その他	1,834	1,787
固定負債合計	94,376	90,409
負債合計	252,409	231,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,510	17,590
利益剰余金	153,473	166,978
自己株式	△3,146	△2,708
株主資本合計	180,859	194,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,121	9,434
繰延ヘッジ損益	△47	△88
土地再評価差額金	3,033	3,033
為替換算調整勘定	16,362	15,908
退職給付に係る調整累計額	775	948
その他の包括利益累計額合計	25,245	29,236
非支配株主持分	85	120
純資産合計	206,189	224,238
負債純資産合計	458,599	455,247

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	240,547	277,780
売上原価	175,127	187,739
売上総利益	65,420	90,040
販売費及び一般管理費	54,366	62,298
営業利益	11,054	27,742
営業外収益		
受取利息	290	510
受取配当金	135	169
その他	523	531
営業外収益合計	949	1,211
営業外費用		
支払利息	2,087	2,059
為替差損	1,489	1,306
その他	522	418
営業外費用合計	4,099	3,785
経常利益	7,904	25,168
特別利益		
固定資産売却益	8,129	35
関係会社株式売却益	929	－
段階取得に係る差益	1,372	－
関係会社清算益	－	1
工場再編関連費用戻入益	－	1,715
特別利益合計	10,431	1,753
特別損失		
固定資産除売却損	19	46
投資有価証券評価損	－	1
工場再編関連費用	498	－
特別損失合計	518	48
税金等調整前四半期純利益	17,817	26,873
法人税、住民税及び事業税	5,937	8,876
法人税等調整額	△1,352	△1,029
法人税等合計	4,584	7,846
四半期純利益	13,232	19,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,186	18,985

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	13,232	19,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	4,312
繰延ヘッジ損益	△37	△40
土地再評価差額金	△63	－
為替換算調整勘定	△683	△459
退職給付に係る調整額	34	173
その他の包括利益合計	△168	3,985
四半期包括利益	13,063	23,012
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,019	22,977
非支配株主に係る四半期包括利益	44	35

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	6,685百万円	6,942百万円
のれんの償却額	729百万円	823百万円

（注）当中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	43,714	16,171	76,034	6,375	142,296	1,023	143,319	－	143,319
車両搭載型クレーン	13,680	5,800	8,234	79	27,796	330	28,126	－	28,126
高所作業車	17,325	2,630	373	104	20,433	246	20,680	－	20,680
運搬機械	2,969	－	－	－	2,969	0	2,970	－	2,970
その他	20,169	9,031	11,597	2,226	43,024	2,427	45,451	－	45,451
顧客との契約から生じる収益	97,859	33,634	96,240	8,785	236,519	4,027	240,547	－	240,547
外部顧客への売上高	97,859	33,634	96,240	8,785	236,519	4,027	240,547	－	240,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,438	38,726	600	130	83,896	1,069	84,965	△84,965	－
計	142,298	72,361	96,841	8,915	320,416	5,097	325,513	△84,965	240,547
セグメント利益又は損失（△）	14,050	△5,401	1,751	604	11,005	272	11,277	△222	11,054

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△404百万円、セグメント間未実現利益調整額678百万円、のれんの償却額△496百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　当中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係るセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）」をご参照ください。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

Manitex International,Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第３四半期連結累計期間においては7,990百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の金額としております。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

日本セグメントにおいて、TISの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第３四半期連結累計期間においては4,002百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の金額としております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	40,807	12,776	91,675	9,111	154,369	3,412	157,782	－	157,782
車両搭載型クレーン	12,879	7,189	10,189	134	30,392	301	30,693	－	30,693
高所作業車	17,896	3,530	606	103	22,136	275	22,412	－	22,412
運搬機械	9,482	－	－	－	9,482	－	9,482	－	9,482
その他	29,128	11,025	11,567	2,654	54,377	3,032	57,409	－	57,409
顧客との契約から生じる収益	110,194	34,520	114,038	12,003	270,757	7,022	277,780	－	277,780
外部顧客への売上高	110,194	34,520	114,038	12,003	270,757	7,022	277,780	－	277,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,793	45,880	1,091	132	112,898	913	113,811	△113,811	－
計	175,988	80,401	115,130	12,135	383,655	7,936	391,592	△113,811	277,780
セグメント利益又は損失（△）	21,484	△1,958	7,575	306	27,407	542	27,950	△207	27,742

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去33百万円、セグメント間未実現利益調整額149百万円、のれんの償却額△390百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年７月１日に行われた、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、交渉中である取得対価の一部を除き、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりであります。なお、今後、取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、それに伴い、のれんの金額を修正し、その時点までの対応するのれんの償却費を損益として処理する方針であります。

配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	12,457百万円
取得対価の調整	△3,524百万円
固定資産	△7,207百万円
固定負債	2,275百万円
修正金額合計	△8,454百万円
のれん(修正後)	4,002百万円

また、のれん以外に計上された無形固定資産は以下のとおりであります。

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関係	5,582百万円	16年
受注残	2,180百万円	７年
合計	7,762百万円	

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれんが8,032百万円、繰延税金資産が2,854百万円、固定負債が174百万円減少し、のれんを除く無形固定資産が7,431百万円、流動資産が3,524百万円、純資産が243百万円増加しております。また、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ46百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が97百万円増加しております。